

次のとおり建設工事について一般競争入札に付するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項の規定により、各工事に共通する資格および事項を公告する。ただし、この公告の規定によりがたいときは、工事ごとに行う公告において定めるものとする。

令和6年4月1日

函館市公営企業管理者

企業局長 手塚 祐一

1 入札参加資格

単体企業または共同企業体の構成員として入札に参加しようとする者は、次のいずれにも該当すること。

(1) 函館市競争入札参加有資格者として、一般競争入札に付する工事ごとに定める工種に登録されていること。

(2) 契約締結日の1年7月前の日の直後の営業年度終了の日以降に、経営事項審査を受けている者で、当該経営事項審査結果通知書を提示できること。

(3) 以下に定める届出をしていない者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

(4) 函館市企業局競争入札参加有資格業者指名停止措置要綱（平成23年4月1日施行）による指名停止を、当該工事に係る入札参加資格審査申請書の提出の際現に受けていないこと。

- (5) 函館市企業局暴力団等排除措置要綱（平成23年9月30日施行）による入札参加除外措置を、当該工事に係る入札参加資格審査申請書の提出の際現に受けていないこと。
- (6) 平成21年度以降に受渡しの完了した、当該工事と同種と認められる工事の施工実績があること。
- (7) 配置予定技術者調書の提出日以前3月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある現場代理人、主任技術者および監理技術者を配置できること。
- (8) 当該工事の入札に参加する時点において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあつては更生手続開始の決定、民事再生法にあつては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (9) その他当該工事ごとに定める入札参加資格を満たしていること。
- (10) 特定関係にある資格者同士の入札参加制限基準（平成25年4月1日施行）による入札参加制限に、当該工事に係る入札参加資格審査申請書の提出の際現に該当しないこと。
- (11) 他の参加者のうちに協同組合、協業組合、企業組合その他これらに類するものがある場合は、その構成員でないこと。

2 入札参加資格の認定申請等

- (1) 入札に参加しようとする者は、政令第167条の5の2の規定により一般競争入札に参加する者に必要な資格として更に定めた資格の認定について、必要な書類を添付した入札参加資格審査申請書により次に定めるところにより、公営企業管理者（以下「管理者」という。）に申請しなければならない。

ア 申請の期間 当該工事ごとに定める。ただし、管理者が入札参加資格の認定を入札後に行うと定めた工事については、入札日を配達指定日とする一般書留または簡易書留が配達可能な期間とす

る。

イ 申請の方法 資格の認定を受けようとする者は、条件付き一般競争入札参加資格審査申請書に管理者が必要と認める書類を添付し、持参により提出しなければならない。ただし、管理者が入札参加資格の認定を入札後に行うと定めた工事については、郵送により提出しなければならない。

ウ 申請書の提出先 函館市末広町5番14号 函館市企業局管理部経理課（電話番号 0138-27-8722）

(2) 審査結果は、申請期間終了後3日（函館市の休日を定める条例（平成3年函館市条例第2号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は算入しない。）以内に申請者に通知する。

(3) 入札参加資格を認められなかった者は、前号の通知に付されたその理由の説明を、次に定めるところにより管理者に求めることができる。

ア 提出期間 前号の通知があった日の翌日から起算して5日（函館市の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は算入しない。以下同じ。）以内

イ 提出場所 函館市企業局管理部経理課

ウ その他 書面（様式は、自由）の提出は、持参によることとし、郵送またはファクシミリによる提出は、認めない。

(4) 管理者は、前号の説明を求められたときは、その求めがあった日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

3 契約条項を示す場所

函館市企業局管理部経理課

4 入札参加資格の取消し

(1) 入札参加資格を認められた者が次のいずれかに該当することとなったときは、当該者に係る入札参加資格を取り消し、その旨を書面により当該者に通知する。

ア 政令第167条の4の規定に該当すると認められるとき。

イ 提出された申請書その他の書類に虚偽の記載をしたことが明らか

かになったとき。

ウ 函館市企業局競争入札参加有資格業者指名停止措置要綱による指名の停止を受けたとき。

エ 函館市企業局暴力団等排除措置要綱による入札参加除外措置を受けたとき。

オ 当該工事ごとに定める入札参加資格のうち、工事施行成績の評定結果の評定点について条件を満たさなくなったとき。

(2) 前号オに該当して同号の規定により入札参加資格を取り消された者は、その取消しについての説明を、次に定めるところにより管理者に求めることができる。

ア 提出期間 前号の通知があった日の翌日から起算して5日以内

イ 提出場所 函館市企業局管理部経理課

ウ その他 書面（様式は、自由）の提出は、持参によることとし、郵送またはファクシミリによる提出は、認めない。

(3) 管理者は、前号の求めがあったときは、当該求めがあった日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

5 設計図書等の閲覧等

(1) 当該工事に係る設計図書等は、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間 当該工事の公告の日から入札日の前日まで

イ 閲覧場所 函館市企業局管理部経理課

(2) 前号に定めるもののほか、設計図書等は公告日から入札日の前日まで、電子データにより函館市ホームページに掲載する。

(3) 入札に参加しようとする者は、設計図書等申込書を提出することにより、前号に定める設計図書等の閲覧に必要なパスワードの交付を求めることができる。

(4) 入札に参加しようとする者は、質問書を提出することにより、設計図書等の内容について説明を受けることができる。

ア 提出期間 当該工事ごとに定める。

イ 提出先 当該工事ごとに定める。

ウ 提出方法 持参による。

(5) 前号の説明は、質問回答書により行い、入札日の前日まで閲覧場所において閲覧に供する。

6 入札の方法

入札は、一般書留または簡易書留のいずれかにより、かつ、入札日を配達指定日として函館市企業局管理部経理課あてに郵送する方法により行わなければならない。

7 入札の辞退

入札を辞退しようとする者は、入札日の前日までに入札辞退届を持参しなければならない。

8 開札の立会い

開札は、入札の終了後、函館市企業局条件付き一般競争入札立会いおよび傍聴要領の規定に基づき、入札者の立会いのもと行う。

9 入札執行の日時および場所等

(1) 日時 当該工事ごとに定める。

(2) 場所 函館市末広町5番14号 函館市企業局3階入札室

(3) その他

ア 入札回数は、1回とする。

イ 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を提出しなければならない。

10 入札保証金

入札保証金は、免除する。

11 落札者の決定方法

函館市企業局契約規程（平成23年函館市企業局規程第32号）第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で同規程第16条の規定により設けた最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

12 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札および入札に関する条件に違反

した入札

- (2) 予定価格を超える入札および最低制限価格を下回る入札
- (3) 6に規定する入札の方法以外の方法による入札
- (4) 管理者が入札参加資格の認定を入札後に行うと定めた工事において、入札執行の際に函館市企業局管理部経理課に到達しなかった入札

13 入札の失格

入札参加資格の認定を受けた者がした入札で、入札執行の際に函館市企業局管理部経理課へ到達しなかった場合は失格とする。

14 その他

詳細は、当該工事ごとに行う公告および入札心得による。

次のとおり測量業務ならびに建設工事に係る調査および設計業務について一般競争入札に付するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項の規定により、各業務に共通する資格および事項を公告する。ただし、この公告の規定によりがたいときは、業務ごとに行う公告において定めるものとする。

令和6年4月1日

函館市公営企業管理者

企業局長 手塚 祐一

1 入札参加資格

単体企業または共同企業体の構成員として入札に参加しようとする者は、次のいずれにも該当すること。

- (1) 函館市競争入札参加有資格者として、一般競争入札に付する業務ごとに定める業種に登録されていること。
- (2) 函館市企業局競争入札参加有資格業者指名停止措置要綱（平成23年4月1日施行）による指名停止を、当該業務に係る入札参加資格審査申請書の提出の際現に受けていないこと。
- (3) 函館市企業局暴力団等排除措置要綱（平成23年9月30日施行）による入札参加除外措置を、当該業務に係る入札参加資格審査申請書の提出の際現に受けていないこと。
- (4) 平成21年度以降に受渡しの完了した、当該業務と同種と認められる業務の履行実績があること。
- (5) 配置予定技術者調書の提出日以前3月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある当該業務ごとに定める技術者を配置できること。
- (6) 当該業務の入札に参加する時点において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続

開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。) でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

(7) その他当該業務ごとに定める入札参加資格を満たしていること。

(8) 特定関係にある資格者同士の入札参加制限基準（平成25年4月1日施行）による入札参加制限に、当該業務に係る入札参加資格審査申請書の提出の際現に該当しないこと。

(9) 他の参加者のうちに協同組合、協業組合、企業組合その他これらに類するものがある場合は、その構成員でないこと。

2 入札参加資格の認定申請等

(1) 入札に参加しようとする者は、政令第167条の5の2の規定により一般競争入札に参加する者に必要な資格として更に定めた資格の認定について、必要な書類を添付した入札参加資格審査申請書により次に定めるところにより、公営企業管理者（以下「管理者」という。）に申請しなければならない。

ア 申請の期間 当該業務ごとに定める。ただし、管理者が入札参加資格の認定を入札後に行うと定めた業務については、入札日を配達指定日とする一般書留または簡易書留が配達可能な期間とする。

イ 申請の方法 資格の認定を受けようとする者は、条件付き一般競争入札参加資格審査申請書に管理者が必要と認める書類を添付し、持参により提出しなければならない。ただし、管理者が入札参加資格の認定を入札後に行うと定めた業務については、郵送により提出しなければならない。

ウ 申請書の提出先 函館市末広町5番14号 函館市企業局管理部経理課（電話番号 0138-27-8722）

(2) 審査結果は、申請期間終了後3日（函館市の休日を定める条例（平成3年函館市条例第2号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は算入しない。）以内に申請者に通知する。

(3) 入札参加資格を認められなかった者は、前号の通知に付されたそ

の理由の説明を，次に定めるところにより管理者に求めることができる。

ア 提出期間 前号の通知があった日の翌日から起算して5日（函館市の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は算入しない。以下同じ。）以内

イ 提出場所 函館市企業局管理部経理課

ウ その他 書面（様式は，自由）の提出は，持参によることとし，郵送またはファクシミリによる提出は，認めない。

(4) 管理者は，前号の説明を求められたときは，その求めがあった日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

3 契約条項を示す場所

函館市企業局管理部経理課

4 入札参加資格の取消し

(1) 入札参加資格を認められた者が次のいずれかに該当することとなったときは，当該者に係る入札参加資格を取り消し，その旨を書面により当該者に通知する。

ア 政令第167条の4の規定に該当すると認められるとき。

イ 提出された申請書その他の書類に虚偽の記載をしたことが明らかになったとき。

ウ 函館市企業局競争入札参加有資格業者指名停止措置要綱による指名の停止を受けたとき。

エ 函館市企業局暴力団等排除措置要綱による入札参加除外措置を受けたとき。

オ 当該業務ごとに定める入札参加資格のうち，工事関係委託業務施行成績の評定結果について条件を満たさなくなったとき。

(2) 前号オに該当して同号の規定により入札参加資格を取り消された者は，その取消しについての説明を，次に定めるところにより管理者に求めることができる。

ア 提出期間 前号の通知があった日の翌日から起算して5日以内

イ 提出場所 函館市企業局管理部経理課

ウ その他 書面（様式は、自由）の提出は、持参によることとし、郵送またはファクシミリによる提出は、認めない。

(3) 管理者は、前号の求めがあったときは、当該求めがあった日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

5 設計図書等の閲覧等

(1) 当該業務に係る設計図書等は、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間 当該業務の公告の日から入札日の前日まで

イ 閲覧場所 函館市企業局管理部経理課

(2) 前号に定めるもののほか、設計図書等は公告日から入札日の前日まで、電子データにより函館市ホームページに掲載する。

(3) 入札に参加しようとする者は、設計図書等申込書を提出することにより、前号に定める設計図書等の閲覧に必要なパスワードの交付を求めることができる。

(4) 入札に参加しようとする者は、質問書を提出することにより、設計図書等の内容について説明を受けることができる。

ア 提出期間 当該業務ごとに定める。

イ 提出先 当該業務ごとに定める。

ウ 提出方法 持参による。

(5) 前号の説明は、質問回答書により行い、入札日の前日まで閲覧場所において閲覧に供する。

6 入札の方法

入札は、一般書留または簡易書留のいずれかにより、かつ、入札日を配達指定日として函館市企業局管理部経理課あてに郵送する方法により行わなければならない。

7 入札の辞退

入札を辞退しようとする者は、入札日の前日までに入札辞退届を持参しなければならない。

8 開札の立会い

開札は、入札の終了後、函館市企業局条件付き一般競争入札立会いおよび傍聴要領の規定に基づき、入札者の立会いのもと行う。

9 入札執行の日時および場所等

(1) 日時 当該業務ごとに定める。

(2) 場所 函館市末広町5番14号 函館市企業局3階入札室

(3) その他

ア 入札回数は、1回とする。

イ 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した委託費内訳書の提出を求められることがある。

10 入札保証金

入札保証金は、免除する。

11 落札者の決定方法

函館市企業局契約規程（平成23年函館市企業局規程第32号）第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で同規程第16条の規定により設けた最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

12 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札および入札に関する条件に違反した入札

(2) 予定価格を超える入札および最低制限価格を下回る入札

(3) 6に規定する入札の方法以外の方法による入札

(4) 管理者が入札参加資格の認定を入札後に行うと定めた業務において、入札執行の際に函館市企業局管理部経理課に到達しなかった入札

13 入札の失格

入札参加資格の認定を受けた者がした入札で、入札執行の際に函館市企業局管理部経理課へ到達しなかった場合は失格とする。

14 その他

詳細は、当該業務ごとに行う公告および入札心得による。